

令和 6 年 度

曾於市公共下水道事業會計
決 算 審 查 意 見 書

曾於市監查委員

曾 監 第 15 号
令和 7 年 8 月 18 日

曾於市長 竹田 正博 殿

曾於市監査委員 野村 行雄
同 鈴木 栄一

曾於市公共下水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 6 年度曾於市公共下水道事業会計決算及び関係書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	4
1	審査の対象	4
2	審査の期間	4
3	審査の方法	4
第2	審査の結果	4
1	下水道事業の概要	5
(1)	業務実績	5
(2)	建設改良工事等	5
2	予算の執行状況	5
(1)	収益的収入および支出	5
ア	収益的収入	5
イ	収益的支出	5
(2)	資本的収入及び支出	6
ア	資本的収入	6
イ	資本的支出	6
ウ	資本的収支及び補てん財源	7
3	経営成績	7
(1)	総収益	7
(2)	総費用	7
(3)	純利益	8
(4)	汚水処理原価等	8
(5)	経営分析	8
ア	経営状況	8
イ	施設の利用状況	9
4	財政状態	9
(1)	資 産	9
(2)	負 債	10
(3)	資 本	10
(4)	未収金	10
(5)	企業債	10
(6)	財務比率	11
(7)	現金預金保有額及び内部留保資金	11
(8)	特別損失	12
5	資金の状況	12
6	むすび	12
別表1	比較貸借対照表（消費税抜）	14
別表2	キャッシュフロー計算書	15

令和 6 年度曾於市公共下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 6 年度曾於市公共下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 7 年 6 月 9 日から 7 月 30 日まで

3 審査の方法

この決算審査にあたっては、令和 7 年 5 月 30 日付けで市長から提出された決算書類が、地方公営企業法第 3 条に規定されている当該事業の経営の公共性、経済性の目的に従って下水道事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、さらに予算の執行が効果的、かつ的確になされているか等に主眼をおき、関係職員の説明を聴取し、関係帳票、証拠書類との照合をはじめ計数の分析を行いながら実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された曾於市公共下水道事業会計の決算諸表は関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿とも合致し、かつ当該年度における曾於市公共下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

なお、事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態は次のとおりである。

1 下水道事業の概況

(1) 業務実績

当年度末における総接続戸数は1,884戸で、前年度と比較すると22戸の増、接続率は74.91%で、前年度比と0.87ポイントの増となっている。

年間総処理水量は361,834 m³で、前年度と比較すると9,020 m³の減となっている。

有収水量は360,554 m³で、前年度と比較すると3,624 m³の増となっている。

業務実績

区 分	単 位	令和6年度	令和5年度	増 減
現 在 人 口	人	31,825	32,590	△ 765
処 理 区 域 内 人 口	人	3,875	4,000	△ 125
水 洗 化 人 口	人	2,903	2,962	△ 59
総 接 続 戸 数	戸	1,884	1,862	22
接 続 率	%	74.91	74.04	0.87
年 間 総 処 理 水 量	m ³	361,834	370,854	△ 9,020
1日平均処理水量（晴天時）	m ³	1,075	1,141	△ 66
1日最大処理水量（晴天時）	m ³	1,118	1,186	△ 68
有 収 水 量	m ³	360,554	356,930	3,624

(2) 建設改良工事等

当年度の建設工事等を行わなかった。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

決算額は237,653,588円で、予算額235,770,000円に対し、100.8%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると1,537,525円の増となっている。これは営業収益外が1,076,315円の増となったことによるものである。

収益的収入の決算状況(消費税込)

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	収入率	前年度決算額	増 減
下水道事業収益	235,770,000	237,653,588	1,883,588	100.8	236,116,063	1,537,525
営 業 収 益	47,415,000	48,772,310	1,357,310	102.9	48,311,100	461,210
営 業 外 収 益	188,353,000	188,881,278	528,278	99.9	187,804,963	1,076,315
特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	-	0	0

イ 収益的支出

決算額は198,413,223円で、予算額215,308,000円に対する執行率は92.2%となっている。不用額は16,894,777円である。

決算額を前年度と比較すると 5,559,790 円の増となっている。これは営業費用 1,742,840 円、営業外費用 3,902,790 円の増となったことによるものである。

また、不用額の主なものは営業費用 15,930,111 円である。

収益的支出の決算状況(消費税込)

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	増 減
下水道事業費用	215,308,000	198,413,223	16,894,777	92.2	192,853,433	5,559,790
営 業 費 用	193,679,000	177,748,889	15,930,111	91.8	176,006,049	1,742,840
営 業 外 費 用	21,127,000	20,567,354	559,646	97.4	16,664,564	3,902,790
特 別 損 失	501,000	96,980	404,020	19.4	182,820	△ 85,840
予 備 費	1,000	0	1,000	-	0	0

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

決算額は 13,708,400 円であり、予算額 13,200,000 円に対する執行率は 103.9 %となっている。

決算額を前年度と比較すると 97,521,918 円の減となっている。これは主に企業債 53,300,000 円、国庫補助金 44,000,000 円がそれぞれ減になったことによるものである。

資本的収入の決算状況(消費税込)

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率	前年度決算額	増 減
資本的収入	13,200,000	13,708,400	508,400	103.9	111,230,318	△ 97,521,918
企 業 債	10,800,000	10,800,000	0	100.0	64,100,000	△ 53,300,000
負 担 金 等	2,400,000	2,908,400	508,400	121.2	3,130,318	△ 221,918
国 庫 補 助 金	0	0	0	-	44,000,000	△ 44,000,000

イ 資本的支出

決算額は 114,999,965 円で、予算額 117,607,000 円に対する執行率は 97.8 %となっている。不用額は 2,607,035 円である。

決算額を前年度と比較すると 96,820,126 円の減となっている。主なものは建設改良費 98,472,000 円が減となったことによるものである。

また、不用額の主なものは建設改良費である。

資本的支出の決算状況(消費税込)

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	増 減
資本的支出	117,607,000	114,999,965	2,607,035	97.8	211,820,091	△ 96,820,126
建 設 改 良 費	2,500,000	0	2,500,000	0.0	98,472,000	△ 98,472,000
企業債償還金	115,107,000	114,999,965	107,035	99.9	113,348,091	1,651,874

ウ 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 101,291,565 円は、当年度分損益勘定留保資金 58,984,245 円（減価償却費 58,984,245 円）、利益剰余金 42,307,320 円（繰越利益剰余金 42,307,320 円）で補てんされている。

3 経営成績

(1) 総収益

総収益は営業収益、営業外収益からなり、収益は 233,267,048 円で、前年と比較すると 1,533,685 円の増となっている。これは主に他会計補助金 684,000 円が減となったが、資本費繰入収益 1,674,000 円、下水道使用料 464,670 円が増となったことによるものである。

損益計算書

収益の部(消費税抜)

(単位:円)

勘定科目	令和6年度	令和5年度	増減
営業収益	44,385,770	43,928,400	457,370
下水道使用料	44,289,470	43,824,800	464,670
その他の営業収益	96,300	103,600	△7,300
営業外収益	188,881,278	187,804,963	1,076,315
受取利息及び配当金	81,787	1,264	80,523
他会計補助金	15,043,000	15,727,000	△684,000
長期前受金戻入	58,641,751	58,642,159	△408
資本費繰入収益	115,107,000	113,433,000	1,674,000
雑収益	7,740	1,540	6,200
合計	233,267,048	231,733,363	1,533,685

(2) 総費用

総費用は営業費用、営業外費用及び特別損失からなり、費用は 194,026,683 円で、前年度と比較すると 3,387,370 円の減となっている。これは処理場費 11,552,179 円、総係費 6,386,354 円が増となったが、減価償却費 5,334,822 円、資産減耗費 12,461,698 円、雑支出 2,616,463 円などがそれぞれ減となったことによるものである。

損益計算書

費用の部(消費税抜)

(単位:円)

勘 定 科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
営業費用	173,752,070	173,690,947	61,123
管 渠 費	14,400	95,290	△ 80,890
処 理 場 費	28,955,609	17,403,430	11,552,179
総 係 費	27,156,065	20,769,711	6,386,354
減 価 償 却 費	117,625,996	122,960,818	△ 5,334,822
資 産 減 耗 費	0	12,461,698	△ 12,461,698
営業外費用	20,178,093	23,592,566	△ 3,414,473
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,022,954	15,820,964	△ 798,010
雑 支 出	5,155,139	7,771,602	△ 2,616,463
特別損失	96,520	130,540	△ 34,020
過年度損益修正損	96,520	130,540	△ 34,020
合 計	194,026,683	197,414,053	△ 3,387,370
当 年 度 純 利 益	39,240,365	34,319,310	4,921,055

(3) 純利益

総収益から総費用を差し引いた純利益は 39,240,365 円は、前年度と比較すると 4,921,055 円の増となっている。

(4) 汚水処理原価等

汚水処理原価は 537.87 円であり、使用料単価(下水道料金)が 122.84 円であることから、1 m³当り 415.03 円の赤字となっている。

汚水処理原価

(単位:円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	算 式
使用料単価	122.84	122.78	0.06	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価	537.87	517.81	20.06	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
維持管理費	155.67	107.22	48.45	$\frac{\text{維持管理費}}{\text{年間有収水量}}$

(5) 経営分析

ア 経営状況

収支比率の状況を見ると、総収支比率が 120.22%、経常収支比率が 120.28%、営業収支比率が 25.50%となっている。

前年度と比較すると、総収支比率は 2.84 ポイント、経常収支比率は 2.82 ポイント、営業収支比率は 0.21 ポイントとそれぞれ増となっている。

収支比率の状況

(単位：％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	算 式
総 収 支 比 率	120.22	117.38	2.84	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	120.28	117.46	2.82	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	25.50	25.29	0.21	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$

注 1 総収支比率は総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の相対的な関連を示すもの。

2 経常収支比率は経常的な収益と費用の関連を示すものである。100%未満であることは、経常損失が生じていることを意味する。なお、総収支比率、経常収支比率の差異は特別損失によるものである。

3 営業収支比率は営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

イ 施設の利用状況

施設の利用状況を見ると、施設利用率は 76.79%、負荷率は 96.15%、最大稼働率は 79.86%となっている。

前年度と比較すると、施設利用率は 4.71 ポイント、負荷率は 0.06 ポイント、最大稼働率は 4.85%とそれぞれ減である。

下水道施設利用状況

(単位：％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	算 式
施 設 利 用 率	76.79	81.50	△ 4.71	$\frac{\text{一日平均処理水量（晴天時）}}{\text{計 画 処 理 能 力}} \times 100$
負 荷 率	96.15	96.21	△ 0.06	$\frac{\text{一日平均処理水量（晴天時）}}{\text{一日最大処理水量（晴天時）}} \times 100$
最 大 稼 働 率	79.86	84.71	△ 4.85	$\frac{\text{一日最大処理水量（晴天時）}}{\text{計 画 処 理 能 力}} \times 100$

注 1 施設利用率は、経済性を総合的に判断する指標であり、1日処理能力に対する1日平均処理水量の比率で、施設の稼働している割合を示しており、一般的にその比率が高いほど効率的であるとされている。

2 負荷率は、経営効率を判断する指標の一つであり、1日最大処理水量に対する1日平均処理水量の率で、施設が平均的に稼働している割合を示しており、一般的にその比率が高いほど効率的であるとされている。

3 最大稼働率は、1日処理能力に対する1日最大処理水量の比率で、施設の利用状況の割合を示しており、一般的にその比率が高いほど効率的であるとされている。

4 財政状態

財政状態を示す貸借対照表は、別表 1 のとおりである。

(1) 資産

資産総額は 3,188,662,852 円で、前年度と比較すると 119,134,713 円の減となっている。

資産総額のうち、固定資産は3,113,542,845円で前年度と比較すると117,625,996円の減である。これは有形固定資産のうち構築物62,119,606円、機械及び装置が37,613,627円などが減となったことによるものである。

また、流動資産は75,120,007円で、前年度と比較すると1,508,717円の減である。主なものは未収金1,026,980円が減となったことによるものである。

(2) 負債

負債総額は2,699,975,468円で、前年度と比較すると161,283,478円の減となっている。

負債総額のうち、固定負債は1,057,082,728円で前年度と比較すると110,846,912円の減である。これは企業債の減によるものである。

流動負債は128,075,912円で、前年度と比較すると8,205,185円の増である。これは企業債6,646,947円が増となったことが主な要因である。

繰延収益は1,514,816,828円で、前年度と比較すると58,641,751円の減である。これは収益化累計額が減によるものである。

(3) 資本

資本総額は488,687,384円で、前年度と比較すると42,148,765円の増となっている。

資本総額のうち、資本金は316,244,613円で前年度と比較すると2,908,400円の増である。

剰余金は172,442,771円で、前年度と比較すると39,240,365円の増である。これは当年度末処分利益剰余金の増によるものである。

(4) 未収金

当年度末未収金は8,167,260円で、前年度と比較すると1,026,980円の減となっている。なお、未収金は5月末日までに7,673,530円が収納されており、未収金額は493,730円で、前年度と比較すると60,380円の増となっている。

未収金の状況

(単位:円)

未 収 金	5/31まで収納	6/1 未 収 金	前年度未収金	前年度6/1未収金	未 収 金 増 減	6/1未収金増減
8,167,260	7,673,530	493,730	9,194,240	433,350	△ 1,026,980	60,380

(5) 企業債

企業債は10,800,000円を新規発行し、年度中に114,999,965円償還している。当年度末未償還残高は1,178,729,640円である。

企業債発行償還状況

(単位:円)

既 発 行 額	令和6年度発行額	発 行 総 額	償 還 額	償 還 高 累 計	未 償 還 残 高
2,605,100,000	10,800,000	2,615,900,000	114,999,965	1,437,170,360	1,178,729,640

(6) 財務比率

財務比率についてみると、総資本に対する自己資本の占める割合を示す自己資本構成比率は 62.83%で、前年度と比較して 1.76 ポイントの増となっている。

長期資本に対する固定資産の割合を示す固定長期適合率は 101.73%で、前年度と比較して 0.37 ポイントの増となっている。

流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は 58.65%で、前年度と比較して 5.28 ポイントの減となっている。

財務比率の状況

(単位：%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	算 式
自 己 資 本 構 成 比 率	62.83	61.07	1.76	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.73	101.36	0.37	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	58.65	63.93	△ 5.28	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

注 1 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされている。

2 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）は、固定資産が長期に安定した資本によって賄われているかどうかをみるもので、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、その比率は100%以下が望ましいとされる。

3 流動化比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。その比率が100%を超えて高いほど支払能力が高いとされている。

(7) 現金預金保有額及び内部留保資金

今年度末の現金預金保有額は 66,952,747 円で、前年度末より 481,737 円の減となっている。

内部留保資金は、下の表のとおりとなっている。

また、今年度使用額は、資本的収支の補てん財源と一致している。

内部留保資金

(単位:円)

区 分	前年度からの 繰 越 額	増加分	使用額	翌年度繰越額	剰余金処分案
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	0	0	0	
損益勘定留保資金	0	58,984,245	58,984,245	0	
長期前受金戻入	△ 231,559,452	△ 58,641,751	0	△ 290,201,203	
減価償却費	231,559,452	117,625,996	58,984,245	290,201,203	
資産減耗費	0	0	0	0	
利益剰余金	78,686,804	39,240,365	42,307,320	75,619,849	168,042,771
減価積立金	0	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0	0
繰越利益剰余金	78,686,804	0	42,307,320	75,619,849	168,042,771
当年度純利益		39,240,365	0	0	
合 計	78,686,804	98,224,610	101,291,565	75,619,849	168,042,771

(8) 特別損失

特別損失は過年度損益修正損であり、その内訳は過年度の消費税還付分を受け入れたことに伴う調整額 4,590 円と不納欠損処分 91,930 円である。

特別損失の状況

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
過年度損益修正損	96,520	184,320	△ 87,800

5 資金の状況

現金預金の増減要因を示すキャッシュ・フロー計算書は別表 2 のとおりである。

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは 104,130,035 円で、前年度と比較すると 10,907,677 円の減となっている。

当年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは 2,908,400 円で、前年度と比較すると 54,250,082 円の増である。

当年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは△107,520,172 円で、前年度と比較すると 61,592,288 円の減である。

この結果、当年度の資金は△481,737 円の減で、資金期末残高は 66,952,747 円となっている。資金期末残高は、貸借対照表における現金預金の額と符合している。

6 むすび

業務実績においては、接続戸数は前年度と比較して 22 戸増加しており、接続率は 74.91%となっている。今後とも接続向上に努められたい。

有収水量は 360,554 m³であり、前年度と比較して 3,624 m³増加したが、処理区域内人口の減少や節水機器の普及、企業の水使用における経費削減の取り組みなどで減少していくのではと思われる。安全で快適な生活環境や河川等の水質を保全するために、今後も努められたい。

資本的収支については、101,291,565 円の財源不足となり、不足する額は当年度分損益勘定留保資金 58,984,245 円、利益剰余金 42,307,320 円で補てんした。

経営状況については、総収益は前年度と比較して 1,533,685 円増加し、233,267,048 円となった。下水道使用料は 44,289,470 円で、前年度と比較して 464,670 円の増となっている。

総費用は前年度と比較して 3,387,370 円減少し、194,026,683 円となり、総収益から総費用の差し引きの結果、39,240,365 円の純利益を確保していることから経営の健全性は保たれている。

しかしながら、使用料単価 122.84 円と汚水処理原価 537.87 円を比較すると、415.03 円の原価割れになっている。

また、事業を運営していくための財源の根幹となる下水道使用料については、人口の

減少に同調して公共下水道使用者人口が減少し、有収水量も減少していくと予測されることから、大幅な収益の増加が見込めない状況であり、引き続き一般会計からの補助金を充てた事業運営が必要となる。普段の資金計画に留意するとともに、効率的で効果的な事業運営に努められるよう期待する。

下水道事業全体の未収金は8,167,260円となっている。これは、使用料の未収が主な要因である。6月1日現在の未収金は493,730円である。

使用料の徴収対策については、これまでも徴収努力を行っているが、当年度の不納欠損処分額は91,930円であり、今後も納入意識の低い滞納者等に対しては、負担の公平性を図るためにも課内で緊密な連携を図りながら徴収強化に取り組まれない。

公共下水道事業においては、ここ数年事業区域見直しや区域内の住宅建築により、接続戸数は増加しているものの、処理区域内人口や水洗化人口は減少している状況である。

人口減少や節水型社会への移行により使用料収益の減少や施設の老朽化に伴う更新費用の増加、施設の維持管理経費の上昇も見込まれることから、下水道事業の経営状況は年々厳しくなると予想される。

しかしながら投資も必要であり、既存施設が故障した場合における代替設備がないことから、下水道が使用できない恐れがあり非常に危惧すべき状況である。今後はさらに老朽化で維持管理費も増加することが推測されることから早急に対応を検討する必要があると思われる。

今後も「曾於市下水道事業経営戦略」に基づく中長期を見据えた施策を計画的に推進し、公共用水域の水質保全や安全で快適な生活環境維持に引き続き努められたい。

別表 1

比較貸借対照表（消費税抜）

（単位:円）

資 産 の 部				
勘定科目	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	前年度比較	
			増 減 (C) = (A) - (B)	増減率 (%) (C)/(B)×100
1 固定資産	3,113,542,845	3,231,168,841	△ 117,625,996	△ 3.6
(1)有形固定資産	3,113,542,845	3,231,168,841	△ 117,625,996	△ 3.6
土 地	17,092,549	17,092,549	0	0.0
建 物	638,656,582	656,549,345	△ 17,892,763	△ 2.7
構 築 物	2,179,663,041	2,241,782,647	△ 62,119,606	△ 2.8
機 械 及 び 装 置	278,130,673	315,744,300	△ 37,613,627	△ 11.9
2 流動資産	75,120,007	76,628,724	△ 1,508,717	△ 2.0
(1)現金預金	66,952,747	67,434,484	△ 481,737	△ 0.7
(2)未収金	8,167,260	9,194,240	△ 1,026,980	△ 11.2
資 産 合 計	3,188,662,852	3,307,797,565	△ 119,134,713	△ 3.6

（単位:円）

負 債 ・ 資 本 の 部				
勘定科目	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	前年度比較	
			増 減 (C) = (A) - (B)	増減率 (%) (C)/(B)×100
3 固定負債	1,057,082,728	1,167,929,640	△ 110,846,912	△ 9.5
(1)企業債	1,057,082,728	1,167,929,640	△ 110,846,912	△ 9.5
4 流動負債	128,075,912	119,870,727	8,205,185	6.8
(1)企業債	121,646,912	114,999,965	6,646,947	5.8
(2)未払金	5,076,000	3,750,762	1,325,238	35.3
(3)引当金	1,353,000	1,120,000	233,000	20.8
5 繰延収益	1,514,816,828	1,573,458,579	△ 58,641,751	△ 3.7
(1)長期前受金	1,805,018,031	1,805,018,031	0	0.0
(2)収益化累計額	△ 290,201,203	△ 231,559,452	△ 58,641,751	25.3
負 債 合 計	2,699,975,468	2,861,258,946	△ 161,283,478	△ 5.6
6 資本金	316,244,613	313,336,213	2,908,400	0.9
7 剰余金	172,442,771	133,202,406	39,240,365	29.5
(1)資本剰余金	4,400,000	4,400,000	0	—
(2)当年度未処分利益剰余金	168,042,771	128,802,406	39,240,365	30.5
資 本 合 計	488,687,384	446,538,619	42,148,765	9.4
負 債 ・ 資 本 合 計	3,188,662,852	3,307,797,565	△ 119,134,713	△ 3.6

別表 2

曾於市公共下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	39,240,365	34,319,310	4,921,055
減価償却費	117,625,996	122,960,818	△ 5,334,822
賞与引当金の増減額 (△は減少)	181,000	△ 46,000	227,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	52,000	△ 17,000	69,000
長期前受金戻入額	△ 58,641,751	△ 58,642,159	408
支払利息	15,022,954	15,390,409	△ 367,455
固定資産除去費	0	12,461,698	△ 12,461,698
未収金の増減額 (△は増加)	1,026,980	△ 1,525,510	2,552,490
未払金の増減額 (△は増加)	4,645,445	△ 3,425,445	8,070,890
消費税及び地方消費税調整額	0	8,952,000	△ 8,952,000
小計	119,152,989	130,428,121	△ 11,275,132
利息の支払額	△ 15,022,954	△ 15,390,409	367,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,130,035	115,037,712	△ 10,907,677
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	△ 98,472,000	98,472,000
国庫補助金等による収入	0	44,000,000	△ 44,000,000
受益者負担金等による収入	0	3,130,318	△ 3,130,318
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,908,400	0	2,908,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,908,400	△ 51,341,682	54,250,082
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	10,800,000	64,100,000	△ 53,300,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 118,320,172	△ 110,027,884	△ 8,292,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,520,172	△ 45,927,884	△ 61,592,288
IV 資金増加 (減少) 額	△ 481,737	17,768,146	△ 18,249,883
V 資金期首残高	67,434,484	49,666,338	17,768,146
VI 資金期末残高	66,952,747	67,434,484	△ 481,737